

(別紙様式2)

平成28年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 佐賀県
 農業委員会名： 武雄市農業委員会

I 農業委員会の状況(平成29年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	2,560	490	490			3,050
経営耕地面積	2,500	141	58	81	2	2,640
遊休農地面積	3	28	27	1		31
農地台帳面積	2,775	1,642	1,639		3	4,417

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	1,279
自給的農家数	812
販売農家数	467
主業農家数	137
準主業農家数	100
副業的農家数	230

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	711
女性	300
40代以下	30

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	119
基本構想水準到達者	38
認定新規就農者	7
農業参入法人	5
集落営農経営	43
特定農業団体	0
集落営農組織	43

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 3 0 年 7 月 1 9 日

	選挙委員		選任委員				計	合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦		
農業委員数	30	29	1	1	1	4	7	36
認定農業者	—	5	1				1	6
女性	—					1	1	1
40代以下	—	1						1

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数		
認定農業者	—	
認定農業者に準ずる者	—	
女性	—	
40代以下	—	
中立委員	—	

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員			

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	3,050 ha	2,744 ha	90.0%
課 題	農地パトロールや関係機関と協力し、『人・農地プラン』に沿った利用集積が行えるよう、貸し手、借り手の意向を十分把握する必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成28年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
2,890 ha	2,744 ha	0 ha	94.90%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農地の貸し手と借り手の要望を把握し、効率的な面的集積を促進する。また随時、農地パトロール等により農地の利用状況を聞き取り、離農等により放棄された農地については、担い手に集積を促進する。
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・認定農業者と農業委員により、将来の担い手育成について意見交換を行った。 ・集落営農組織に対し、法人化への支援を行った。 ・地域の経営状況の情報提供を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	—
活動に対する評価	—

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数
	2 経営体	3 経営体	0 経営体
	26年度新規参入者が取得した農地面積	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積
	0.7 ha	1.4 ha	0 ha
課題	集落営農の法人化については、組織内で協議がなされているものの意思統一が難しく、法人化へ進展しないケースが見られる。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成28年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
2 経営体	0 経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
0.5 ha	0 ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	新規就農者に対して随時相談業務を行う。
活動実績	新規就農相談に同席する。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	—
活動に対する評価	—

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	3,081.3 ha	31.3 ha	1.02%
課 題	管内の遊休農地は、山間部に多く、その理由のひとつとして、狭小不整形で機械化が進まず、農業従事者の高齢化と後継者不足、いのしし等の作物被害により発生している。借入希望者へのあっせんと耕作放棄地再生利用緊急対策補助事業の活用推進を行う。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成28年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
3 ha	1 ha	33.3%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査		185 人	7月～8月	1月～2月
調査方法		一筆ごとに所有者、字図、航空写真、前年調査状況を参考資料として調査を行う。			
農地の利用意向調査	調査実施時期:9月～11月				
その他の活動	—				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		122人	8月～9月	12月～1月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	9月～11月	調査結果取りまとめ時期	12月～2月
			第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数:	385 筆	調査数:	0 筆
	調査面積:	31.3 ha	調査面積:	0 ha	
その他の活動	—				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	—
活動に対する評価	—

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	3,050 ha	0.1 ha
課 題	農地法の認知度がそれほど高くないため、周知徹底に努める必要がある。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成28年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.1 ha	0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農地パトロール等により、早期発見・指導に努める。
活動実績	H28.8～9 に農地パトロールを行った。
活動に対する評価	—

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 61 件、うち許可 61 件 及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農地基本台帳の資料と併せて農業委員等が、現地の状況・譲受者の農業経営状況等の聞き取り調査を行った。			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	許可基準に該当する内容を説明した後、案件ごとに可否を審議し、その可否の判断理由を明確にした。			
	是正措置	—			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	61 件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0 件		
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	総会終了後、速やかに議事録を作成し、縦覧及びホームページで公表した。			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30 日	処理期間(平均)	30 日
	是正措置	—			

2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 122 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請者に対して申請内容の確認を行った。また、農業委員が現地確認を行い、現地・図面等で営農条件への支障の有無等を確認した。			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	許可基準に該当する内容を説明した後、案件ごとに可否を審議し、その可否の判断理由を明確にした。			
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	総会終了後、速やかに議事録を作成し、縦覧及びホームページで公表した。			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30 日	処理期間(平均)	30 日
	是正措置	—			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		4 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		4 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象貸借借件数 995 件	公表時期 平成 29年 3月
		情報の提供方法: ホームページ公表、チラシ配布	
	是正措置	—	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 591件	取りまとめ時期 平成 29年 3月
		情報の提供方法: 武雄市統計要覧に記載し情報提供している。	
	是正措置	—	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	4,417 ha
		データ更新: 毎年9月に固定資産税及び住基台帳と照合。あとは随時入力。	
	公表:		
	是正措置	—	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--